

最近の統計調査より

情報解析部

12月11日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

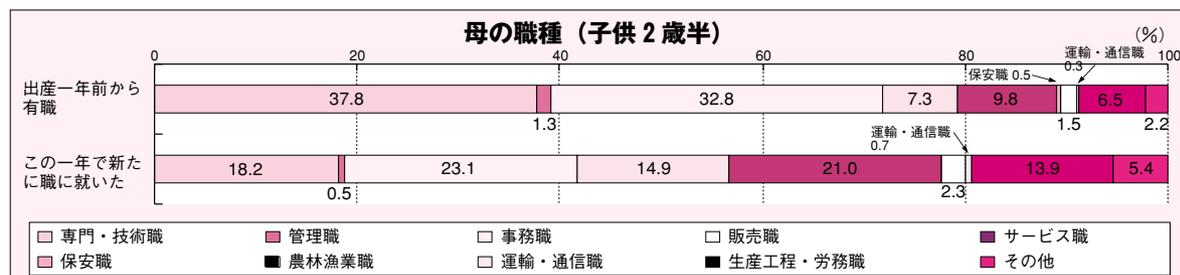
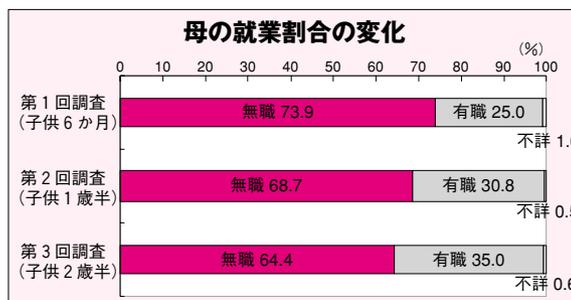
- ◆労働組合基礎調査～平成16年～ 12月14日（厚生労働省）
 - ・労働組合員数は1,030万9千人と、前年比2.1%減。減少は10年連続。
 - ・推定組織率は19.2%と、前年比0.4ポイントの低下。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～12月～ 12月15日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は製造業で22（前期26、先行き15）と7期ぶりに悪化。非製造業は11（前期11、先行き10）。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で3（前期4、先行き0）。
- ◆法人企業景気予測調査～10-12月～ 12月27日（内閣府・財務省）
 - ・従業員数判断BSI（「不足気味」-「過剰気味」）は、大企業、中堅企業、中小企業とも前期に比べ不足超過幅が拡大。
- ◆身体障害者及び知的障害者の雇用状況について～平成16年6月～ 12月28日（厚生労働省）
 - ・民間企業の障害者雇用率は1.46%。
- ◆外国人雇用状況報告～平成16年6月～ 12月28日（厚生労働省）
 - ・外国人労働者は、直接雇用と間接雇用をあわせて延べ312,402人。

注目の統計・指標

第3回21世紀出生児縦断調査 12月22日（厚生労働省）

～2歳半の子供の母のうち3人に1人が働く～

- ・標記調査は、2001年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察するための追跡調査である。第3回の調査結果によると、子供が2歳半になった時点で「有職」の母は35.0%と、子供が1歳半だった前回調査の30.8%から増加している。
- ・出産1年前に働いていた母親が、第一子が2歳半となった時点で無職の割合は、子供が1人の場合54.9%だが、2人場合は72.6%と、17.7ポイント高い。
- ・また、職種を比べてみると、出産1年前から仕事を続けている人は、「専門・技術職」「事務職」が多いが、この一年で新たに職に就いた人は「サービス業」や「販売職」の割合が高くなっている。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年10月	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	305	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	327	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	322	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	305	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	311	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	299	-	-	2,187,211	-6.3
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1999年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年10月	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3	-1.0	-1.5	7.1
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.82	1.29	0.4	-1.0	-1.5	7.3
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.83	1.28	0.5	-0.9	-0.7	4.9
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.83	1.23	0.6	-0.8	-0.5	4.6
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.84	1.37	0.5	-0.6	-0.5	4.3
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.88	1.45	0.5	-0.6	-0.5	4.0
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.92	1.38	0.6p	-0.4p	0.0p	2.6p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
1999年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03年10月	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2	
5	-0.6	0.8	-0.9	-4.3	-4.2	3.1	9.1	111.2	8.5	79.3	-3.7	
6	-2.2	-0.7	-0.4	0.0	0.4	4.1	11.0	109.6	9.5	117.0	-7.4	
7	-0.4	0.5	-0.2	-0.6	-0.2	4.0	8.0	109.4	5.9	120.2	-4.4	
8	0.2	0.8	-0.4	1.7	2.4	2.1	6.7	107.8	7.7	83.7	-7.4	
9	-0.5	0.3	-0.7	-0.1	0.4	2.0	6.4	114.7	3.6	70.6	-3.6	
10	-0.5	0.2	-0.3	-3.1	-2.7	0.0	3.7	110.1	1.2	74.2	0.4	
11	0.4p	1.0p	-0.7p	1.0p	1.6p	0.9p	3.1p	108.5p	3.8p	76.3p	-3.8p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3 (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,892	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,870	2,786	-	5.4	5.8	7.7	8.7	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,831	2,816	-	5.3	6.0	8.1	9.6	5.0	9.4
03年10月	6,304	13,810	3,829	2,822		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.6
11	6,287	13,853	3,829	2,823		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.7
12	6,315	13,848	3,828	2,835	1,539	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.7
04年1月	6,322	13,857	3,830	2,841		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.7
2	6,321	13,830	3,831	2,843		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.6
3	6,340	13,830	3,835	2,838	1,538	4.7	5.7	8.0	9.7	4.7	9.6
4	6,364	13,858	3,840	2,838		4.7	5.6	8.1	9.7	4.7	9.6
5	6,353	13,877	3,842	2,838		4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.6
6	6,315	13,903	3,844	2,839	1,540	4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.6
7	6,324	13,966	3,846	2,839		4.9	5.5	8.0	9.8	4.6	9.6
8	6,353	13,968	3,847	2,843		4.8	5.4	8.0	9.9	4.5	9.7
9	6,364	13,948	3,849	2,844	1,541	4.6	5.4	8.0	9.9	4.5	9.7
10	6,320	13,978	3,852	-		4.7	5.5	8.0	9.9		9.6
11	6,286	14,026	-	-		4.5	5.4	8.0	9.9		9.6
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

派遣労働者

派遣労働者については、先月号で取り上げたパートタイム労働者と同様、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」、労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」などにおいて、実態把握がなされています。

派遣労働者に関する基本的な統計としては、厚生労働省においてまとめられている労働者派遣事業の事業報告というものがあります。これは、派遣元事業主から法律に基づき毎年度提出されている労働者派遣事業報告書をまとめたもので、派遣労働者数、派遣先件数、売上高の状況、海外派遣の状況、派遣料金等がわかります。

また、同省において、平成14年に労働者派遣事業、職業紹介事業及び請負事業（製造業）を対象としたアンケート調査が実施されました。対象となる事業それぞれについて、労働者（職業紹介事業については求職者）を送り出す事業所と受け入れる事業、そして労働者それぞれについて質問がなされています（表1）。

さらに、総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査」において、派遣と下請け従業者についての数が集計されていて、派遣又は下請け従業者がどの産業にどのくらい分布しているかといったことや、派遣又は下請け従業者の比率別の事業所数といったことがわかります（表2）。

さて、派遣労働者については、雇用主たる事業所と指揮命令者たる事業所とが異なっています。このため、調査項目と調査対象の関係には特に注意を払う必要があります。例えば派遣労働者の賃金を調査する場合は、賃金が派遣元から支払われるため、調査対象を派遣元に求めることが合理的となります。厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」においても、派遣労働者は、もし常用労働者であれば派遣元の事業所の労働者として調査対象となります。

しかし、派遣労働者の働く環境を調査しようとする場合、実際の職場は派遣先ですので、派遣先について調査することが合理的となります。

ちなみに、国勢調査や労働力調査などでは、派遣労働者が属する産業は派遣元の事業で決められ、職業は実際に働く仕事の内容で決められます。派遣元の事業所の多くがサービス業に分類されていることから例えば本人が製造業の事業所で働いていてもサービス業に分類されるというような扱いがなされており、その点について留意することが必要です。

表1 平成14年労働力需給制度についてのアンケート調査について

調査対象	主な質問事項
労働者派遣事業関係 派遣元事業所 派遣先 派遣労働者	派遣労働者数、売上高、兼業の状況、教育訓練、実際に派遣する労働者を決定する前に行われていることなど 事業所の業種・労働者数、受入れ状況（人数、方針） 就業の状況（仕事の内容、勤務時間）、賃金の状況、教育訓練など
職業紹介事業関係 職業紹介事業所 求人企業 求職者	労働者数、事業形態、手数料制度など 職業紹介機関の利用状況、手数料など 職業紹介機関の利用状況、手数料（紹介手数料についての考え方）など
請負事業（製造業）関係 製造業の請負事業所 請負に係る発注者 請負に係る労働者	請負労働者数、売上高、兼業の状況、教育訓練、指揮命令、請負を行う際に注意している点など 請負労働者の受入れ状況、管理状況など 就業の状況（仕事の内容、勤務時間）、賃金の状況、教育訓練など

表2 民営事業所における産業別派遣又は下請け従業者数

(単位：人)

産業分類	従業者数(A)	うち別経営の事業所への派遣 又は下請け従業者数(B)	うち別経営の事業所からの派遣 又は下請け従業者数(C)	(B+C)/A (%)
全産業	54,912,703	1,361,160	2,158,264	6.4
農林漁業	232,112	1,365	4,826	2.7
鉱業	47,057	913	2,215	6.6
建設業	4,943,611	69,748	206,125	5.6
製造業	11,126,145	338,752	632,537	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	209,393	9,277	8,550	8.5
運輸・通信業	3,306,027	70,879	209,438	8.5
卸売・小売業、飲食店	17,570,547	138,296	433,261	3.3
金融・保険業	1,644,664	29,624	103,469	8.1
不動産業	917,476	19,420	27,635	5.1
サービス業	14,915,671	682,886	530,208	8.1

資料出所：総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査」

(情報解析課長 秋山恵一)